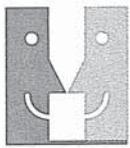
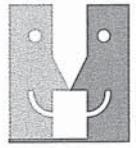


3になる社会.....
 1が.....
 1+.....
 敵、たね.....
 コラボレーション
 協働
 collaboration
 2005 3 第20号



見つけよう新しい地域連携！ 手をつなぐ地縁とNPO・ボランティア

～「第5回ひょうごボランティア・スクエア21」開催特集～



今年も「スクエア」がやってきた！

2001年の「ボランティア国際年」をきっかけに始まり、ボランティア活動の「元気アップ」を目指したイベント「ひょうごボランティア・スクエア21」が、平成17年1月29日(土)・30日(日)に神戸クリスタルタワー3階クリスタルホールとデュオぎやらりの2会場で開催されました。第5回となる今年は、ボランティア・市民活動元気アップアワード、ひょうごボランティア・市民活動フォーラムなどをメインとして、約3,300名が参加しました。

本号では、「ひょうごボランティア・スクエア21」の内容を、ひょうごボランティア・市民活動フォーラム「見つけよう新しい地域連携！手をつなぐ地縁とNPO・ボランティア」を中心に紹介します。



ひょうごボランティア・スクエア21の開催目的

- ① 阪神・淡路大震災を契機としたボランティア活動の盛り上がりを定着させ、さらに広げていくために、地域・分野・セクターを越えて、交流・情報交換を図る機会を提供すること。
- ② 県内各地域のボランティア活動団体間の交流促進、活動団体と企業等資金提供者とのマッチング等の取り組みを通じて、県民に対する県民ボランティア活動への理解と参加の促進を図ること。



この事業は、「赤い羽根共同募金配分金」「阪神・淡路大震災10周年記念補助金」「ひょうごボランティア基金助成金」をうけて開催しました。

Contents

- P. 1-7 「第5回ひょうごボランティア・スクエア21」開催特集
- P. 2-5 特集1 「見つけよう新しい地域連携！手をつなぐ地縁とNPO・ボランティア」
ひょうごボランティア・市民活動フォーラムレポート
- P. 6-7 特集2 ふれあいマーケット、ボランティアステージ、パネル展報告
「ボランティア・市民活動元気アップアワード」結果報告
- P. 8 プラザ通信「ボランティア・市民活動災害共済等のご案内」他

ひょうごボランティア・市民活動フォーラム

〜見つけよう新しい地域連携！手をつなぐ地縁とNPO・ボランティア〜

地域を基盤として活動している「地縁」の活動、目的やテーマを軸に活動しているNPO・ボランティアなどの「知縁」の活動。お互いが同じ「よりよい暮らしづくり、まちづくり」に向けて取り組んでいても、その行動原理、組織文化などの違いから見えない壁や意識のずれが生じる場合があります。

このフォーラムは、地縁団体とNPO・ボランティアによる「新しい地域連携」によって、互いの持ち味を活かす地域づくりのあり方を考えることを目的として開催しました。地縁団体とNPO、さらにボランティア活動を支援する立場のパネリストを交え、参加者も議論に加わって今後の地域連携・協働のあり方を考えました。

NPOの事例から

日笠 昭子

〈特〉 福祉ネットワーク
西須磨だんらん事務局長

自治会から生まれたNPO

西須磨だんらんは、神戸市須磨区の月見山自治会の福祉活動から生まれたNPOです。月見山自治会では、何でも自治会がするというのは大変なので、専門的なことは地域の団体を協力団体として助成する形をとろうということになりました。そこで、自治会の福祉部の活動が、専門性を高めたNPO西須磨だんらんという別団体の形になりました。

稲葉公園の一角に神戸市から土地を借りて建てた稲葉プラザで、地域の高齢者見守り活動を自治会福祉部と協働して行ってい

ます。高齢者の80%といわれる元気な年寄りも、病気になることも障害をもつてもその人らしく生きられるように支援することを目標に、家事支援などを行っています。

自治会をはじめとした

地域団体との連携・協働

見守り活動以外にも、自治会と一緒に夏祭りを運営したり、子ども会、自治会とふるさとマップづくりも行いました。地域内の「天井川公園を育てる会」が実施している公園祭りの運営や、老人ホームと協働し、給食サービス、デイサービスボランティアもしています。さらに、映画会を自分たちの力でやったところ、社協から「だんらん」の持っているノウハウで協力してほしいという依頼があり、経費を負担してもらって、その後も映画会を2回実施することができました。

NPOが、地域住民・団体と一緒に活動に取り組むことで、地域独自の課題に対応できると思います。

大きく影響する自治会長の存在

自治会は、会長のリーダーシップが大き

く影響することが多い組織です。会長が10年20年同じでも活動が変わらない、一方、新しい地域なら1年2年ですぐ会長が変わってしまい自治会活動が出来ない実態があります。中堅の人が何人が関わりながら新しい組織をつくり、進歩的で継続的なものにする、そうすれば自治会とNPOとのネットワークも継続できます。自治会しだいでその地域が変わると思います。

自治会の事例から

絹川 正明

〈西神ニュータウン
竹の台1丁目自治会長〉

地縁団体の混在の課題

地域には自治会だけではなく神戸市のふれあいのまちづくり協議会、県の防犯協会、など行政系のコミュニティ組織とNPOが混在しているというところに問題を感じます。古い体質を未だに抱えている自治会がある一方、行政が部局ごとに縦割りで育成に努めてきたコミュニティ団体が地域に多数存在しています。この環境で地域活動ががんばれと旗を振っても無理なことは目に見えています。

また、NPOの先駆性・実験性が地域に入ればいいのですが、地域団体から見るとNPOはうさんくさく、NPOから見る地域団体は閉鎖的で非民主的という、この距離感が日本社会を疲弊化しています。

NPOと地域住民組織の

協働に向けたステップ

第1のステップは、自治会とコミュニティ組織、地域団体同士の円卓会議を開き、地域で抱えている課題を話し合います。重複事業の整理もでき、竹の台では各団体が出している機関紙を総合地域情報誌として地域の方に興味のあるものに見せる試みをスタートさせました。

第2ステップではNPOのプロの話を住民に聞いてもらい、NPOの持っている先駆性・実験性を分かち合ってもらいます。また、相互に理事会、役員会へ参加するなど、地域の課題を自分たちだけで考えるのではなく、NPOの知恵や経験も入れます。

NPOとの協働へ

第3のステップでは、協働の成果として一緒にコミュニティカルテをつくり、コミュニティプランをつくりまします。さらに、NPOと共同の行事をしたり、住民へ向けて協働の事業の成果をPRすることも大切です。

最終的には、NPOも自治会もコミュニティ団体もこんなに必要ないので、竹の台校区をNPO法人化するか、法人化しなくともこのステップのイメージまで持つていきます。そうすることで後継者不足や地域役員の兼務、組織の混在も解消でき、コミュニティビジネスの展開や行政との折衝力の向上なども図れ、最終的には住民が少しでも地域活動に目覚めてくれるようなものにしていき

たいと思っています。

山添 令子

〈生活協同組合コープこうへ 生活文化・福祉部統括部長〉

コープの中では参加の形や、メンバーづくりもいろんな形があり、全国的な連合組織によって、活動についての情報交換もできます。しかし、地縁団体やNPOなどとの連携では、イベントでの連携や食事会のときに移送サービスをしているところに協力いただいたり、活動で自治会の集会所を使わせていただく位で留まっています。それは、コープの中にある程度済んでしまうということ、コープこうへは商品を買う店舗という認識が一般にあるからだと思います。一緒にやっていくためには、まず我々の組織がどういうものかしっかりと発信していくことが大切だと思います。

馬場 正一

〈(社福)兵庫県社会福祉協議会 地域福祉部副部長〉

社協のミッションと西須磨だんらんのミッションは極めて近い関係にあります。このようにミッションが近い団体で手を組み、地域福祉を進めていくことが大切です。地域で困っている人がいれば、その人たちを中心に据えて考えることが、住み良いまちづくりにつながっていきます。社協は地域福祉を進めていく推進組織として、地域住民や団体とともに活動を進めていきたいと思っています。

木村 光利

〈兵庫県県民政策部地域協働局長〉

県は、職員の意識改革を非常に大事なことを考えています。例えば、県民の方々がせっかく地域連携に頑張っている、行政職員自らが参画と協働のセンスを持っていないと、なかなかうまく進みません。NPOや地縁団体の方々の熱い思いも冷めてしまいます。また、市町と県の連携、これも大きな課題で、少しでも前進するように努力しています。この他、県の役割として、広域的な様々な協働の事例などを集められる立場にあるので、地域連携の推進に向けていろいろな情報提供もしていきたいと思っています。



グループディスカッション

グループディスカッションでは、参加者が10のグループに分かれ、前半のパネルディスカッションを基に、地縁とNPO・ボランティアの連携をテーマに討議し、連携のためのキーワードを出しました。各グループの議論を踏まえ、ポイントを整理しました。

共通の目標を見つける

地域課題を共有し、共通の目標に向かって取り組むこと、その出発点として話し合える場が必要です。「共通の夢を見つけよう」などのキーワードが出されました。

多様な価値観を受容する・利用する

お互いの組織原理や価値観を理解することが大切で、その価値観の違いを活かして新たな展開へ結びつけることもできます。「多文化共生」などのキーワードが出されました。

つなぐ人の存在と場の設定

自治会とNPOをつなぐことのできる人材が、連携への大きな力となります。また、誰が呼びかけるか、どのエリアを設定し呼びかけるかなどの判断も必要です。「人づくり」、「人二役」、「つなぐ人の存在」などのキーワードが出されました。

気楽に集えるような場づくり

肩肘張らず本音で語り合えるような場を設定することが、より良い連携に結びつきます。「場づくり」、「みんなでカレーライスを食べよう」などのキーワードが出されました。

情報発信とNPOの理解

自治会とNPOが協働して情報発信するなど、住民にとって有益な情報発信の方法を考えることが大切です。また、住民にNPOをよく理解してもらうことが必要です。「情報発信」、「情報公開の大切さ」などのキーワードが出されました。



グループディスカッションI

後半のパネルディスカッション

地域連携をつなぐ人

絹川 つなぐ人は必ずしもオールマイティでなく、核となる人に、行政折衝が得意な人、広報

が得意な人、婦人会などの女性ネットワークのある人など複数の人間がいて全体をコーディネートするというようなスタイルが大事だと思います。

山添 つなぐ人も大切ですし、グループの中で受けてもいいよと言つながら人の存在も必要です。お互いに違いがあり、強いところ、弱いところを補い合うことが必要だと気づく人や、仲間だけで完結できないということもいっぱいあると知る人が必要だと思います。

馬場 つなぐ人、コーディネーターは委嘱された人ではなく地域の皆さんで、顔の見える関係の人が呼びかけていって場づくりをしていってはどうでしょうか。

木村 NPOと自治会がある日突然連携しようといつても出来ないの、一緒に議論を積み重ね、組織原理等互い違いを理解し合う中から紡ぐ人が生まれ、新たな協働の展開も生まれることと思います。

地域での組織のあり方

絹川 今は地域に多くのコミュニティ組織、自治会があり、一人が何役も兼務している状況です。例えば福岡市では、行政の各部局から出ている補助金を、地域が課題を出し合い議論し決定することで補助金を一本で出す仕組みにしています。行政は地域の組織や事業について、地域に委ねても良いという決断が大切だと思います。

木村 行政がこんな形でやるということ細か

く示すのではなく、地域自らが何をやっていくか、どういう形でやるのかということを検討し、行政に提案していくことも大切だと思います。県の事業でも、手を挙げてやりたいということからやってもらう方式で、本年度から地域での自主的な連携をもとにした、子育てや地域防犯などの地域協働事業に取り組んでいます。日埜 いつまでも古い体制で、行政がその体制の上からおろしてくるというやり方はなかなか終わらないと思います。地域団体は本気で組織を立て直すぐらいの考え方の転換をしなければいけないと思います。

まとめ

相川 康子

神戸新聞論説委員

私たち市民は、よく行政が縦割りだと批判しますが、実は、市民活動団体同士も、うまく連携できていないのでは。

同じ地域内で、あるいは同じ分野で活動していても、交流がなく、中にはよく知らないまま反目しあっている不幸なケース



グループディスカッションⅡ

があります。

このフォーラムの狙いは、新しい地域連携を見つけることです。「食わず嫌いをなくす」と「1+1=3、4、5・・・(連携で2以上の成果を出す)」をキーワードに、パネル討議とグループ討議を行いました。

NPOにとっては、一枚岩だと思っていた地域団体が、実は、自治会や数々のコミュニティ組織に分断され困っておられること。さらに、市民活動の老舗である生協や社協の理念や活動実態を知ったことで、連携の糸口がつかめたのではないのでしょうか。

一足飛びに連携するのは難しくても、絹川さんが言われるように、ステップを踏めば、できないことはありません。その際、相手に自分と同じ価値観を求めるのではなく、違いを認めながら、強みを生かして役割分担をする姿勢が大切ですよ。

討議の中で「地域のことは地域で担う」という基本原則が出されました。実際、政府の「選択と集中」路線や行財政の悪化を受けて、今後、地域社会は否応なく変貌していきます。市民にとっては、参加や協力どころではなく、自ら「地域自治」や「地域経営」まで担う時代がくるでしょう。

どんな地域連携があれば、それが可能になるのか。震災の混乱を切り抜けてきたこの地で、実践を積み重ねていきましょう。



ふれあいマーケット

1月29日(土) 11時~17時
 神戸クリスタルタワー3階 クリスタルホールロビー

県内の小規模作業所やNPOなど16団体が出店し、創意工夫した手づくりのグッズやアクセサリ、パンやクッキーなどを販売しました。会場は終日にぎわい団体間の情報交換と交流が図られました。

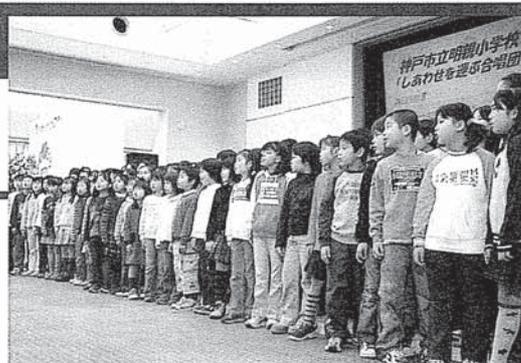
この他にも、デュオこうべデュオぎやらりーにおいて、県内共同作業所12団体による活動発表と製品販売が行われた。



ボランティアステージ

1月29日(土) 11時~17時
 神戸クリスタルタワー3階 クリスタルホール

小学生による合唱や獅子舞、コンサートなど、スクエアの趣旨に賛同する団体・個人が様々なイベントを繰り広げ、ボランティア活動の啓発に協力しました。



地域活動パネル展

1月27日(木)~2月1日(火)
 神戸駅地下街デュオこうべ デュオぎやらりー

地域組織とNPO等の交流・連携と活性化を図るため、県内の様々な地域活動・ボランティア活動団体やアワード受賞団体が日頃の活動パネルを展示し、自ら取り組んでいる活動をアピールしました。



ボランティア・市民活動元気アップアワード

「ボランティア・市民活動元気アップアワード」は、「ボランティア活動団体と企業等の資金提供者をつなぎ、共通の夢を実現する」仕組みです。今年は148件の応募があり、第2次審査に残った21団体が、活動展示(1月29日・30日)や、プレゼンテーション(1月30日)を行い、9名の審査員の厳正な審査と参加者の投票等により企画提案型の元気アップ大賞と活動実績評価型のこつこつ大賞が各1団体ずつ選ばれました。



アワード大賞団体の活動紹介

元気アップコース、こつこつコースの大賞団体の活動内容を紹介します。

元気アップ大賞 「チャイルドライン神戸推進委員会」

<事業名> ひょうごっ子専用フリーダイヤル電話(チャイルドライン)の開設
(フリーダイヤル電話によるひょうごっ子のこころの居場所作り)

<企画内容>

チャイルドライン神戸推進委員会は、子どもたちのための電話によるこころの居場所作りを実施し、現在、神戸市内の相談電話のフリーダイヤル化を実現しています。

ひょうごの子どもたちが、県内どこからでも、気軽にかけて、話したいことを思う存分話せる電話ーひょうごっ子専用フリーダイヤル(チャイルドライン)によって、子どもの心の居場所作りを目指します。

こつこつ大賞 「多胎児子育て支援グループ マミーベアーズ」

<活動内容>

多胎(双子、三つ子等)の妊娠・出産・育児は単胎に比べリスクが高く、支援の必要性が高いことが挙げられます。マミーベアーズは、下記の2つの目的のため、情報の提供や、県内の多胎関連グループによる交流会開催など各グループの運営支援を行っています。

- ① 多胎妊婦が長期にわたる管理入院期間を安心して過ごせ、死産・早産・未熟児産・障害児産が減少すること
- ② 睡眠時間の確保も難しく密室育児となりやすい新生児・乳児を育てる母親が、産後うつ・育児ノイローゼに陥らず過ごし、虐待などとは無縁の育児が出来ること

受賞団体一覧

「プレゼンテーションの結果、多くの市民と各活動分野ごとの代表からなる審査員の共感と支持を集めた団体が各コースで受賞されました。みなさま、本当におめでとうございます!

<元気アップコース> (企画提案型)

賞(賞金)	団体名
元気アップ大賞 (100万円)	チャイルドライン神戸推進委員会
元気アップ賞 (20万円)	神戸フリースクール
	特定非営利活動法人 HIVと人権・情報センター 兵庫支部
	特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター 山田の里グリーンクラブ

<こつこつコース> (活動実績評価型)

賞(賞金)	団体名
こつこつ大賞 (20万円)	多胎児子育て支援グループ マミーベアーズ
こつこつ賞 (5万円)	板宿ブロック子ども会
	ウイメンズネット・こうべ
	NGO ベトナム in KOBE
	大蔵子育てファミリーサポートクラブ
	外出介助ボランティア「かけはし」
	かめのこグループ
	関西学院ヒューマンサービスセンター
	社会福祉法人 神戸いのちの電話
	子育てネットワーク西宮
	特定非営利活動法人 さわやか北摂
	大和自治会図書室運営委員会
	つつじが丘福祉部
	デイジー淡路
特定非営利活動法人 フードバンク関西	
特定非営利活動法人 緑の森キャンプ協会	

協賛団体一覧

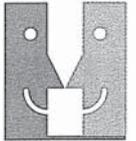
「ボランティア・市民活動元気アップアワード」は、活動者の夢の実現をサポートして下さるみなさまのご支援に支えられています。温かいご支援、本当にありがとうございました。

<協賛企業・団体>

アイドウ
株式会社 旭成社
近畿コカ・コーラボトリング株式会社
神戸クリスタルタワーサービス株式会社
株式会社 島印刷
但馬銀行 上筒井支店
財団法人 ひょうご環境創造協会
有限会社 兵庫福祉保険サービス
兵庫リコー株式会社
株式会社 兵庫ジャーナル社
星野公認会計士事務所
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社 ミップ
株式会社 六甲商会

<実行委員構成団体出資団体>

大阪ガス株式会社 兵庫リビング営業部
関西電力株式会社 神戸支店
財団法人 木口ひょうご地域振興財団
生活協同組合 コープこうべ
財団法人 コープともしびボランティア振興財団
連合兵庫(日本労働組合総連合会兵庫県連合会)
社会福祉法人 兵庫県共同募金会
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
特定非営利活動法人 ひょうごセルフヘルプ支援センター
兵庫県労働者福祉協議会



～安心してボランティア活動をするために～

1. ボランティア・市民活動災害共済

加入されたボランティアの方が自発的な意志に基づき、国内において他人や地域・社会に貢献するなど社会的に意義があるボランティア活動中（往復途上を含む）の万が一の事故に、備えていただくためのものです。

【掛金：1名当たり】

500円

平成17年度から傷害の補償内容が広がり、日射病・熱中症もお支払の対象になりました!!!

傷 害	ボランティア活動中の事故によるケガの補償（通院1日5,000円・入院1日8,000円・死亡後遺障害 21,350千円）
賠償責任	ボランティア活動中に第三者の身体または財物に対する損害を与えた際の補償（4億円限度）
見舞金	傷害の対象とならない事由で亡くなられた際の見舞金（500千円）

- * 4月1日からの加入は、3月31日までにお手続き下さい。
- * 4月1日以降は、所定の申込書と掛金を受付した翌日からの加入になります。

2. ボランティア活動等行事用保険

平成17年度から傷害の補償内容が広がり、日射病・熱中症もお支払の対象になりました!!!（1日行事のみ）

国内において、「ボランティアグループやNPO法人等の市民活動団体」や「社会福祉協議会の会員団体」が主催者となる行事※活動中のボランティアスタッフや参加者のケガおよび、主催者が賠償責任を負った場合に備えて加入していただくためのものです。

※ 1日行事及び宿泊を伴う行事を含みます。

【保険料：1名当たり】

- ※1日行事 50円
- ※宿泊を伴う行事335円～

3. 移送サービス交通傷害保険

社会福祉協議会やボランティアグループ・NPO法人等の市民活動団体が、非営利の移送サービスを行う場合の保険加入者の交通事故等によるケガを補償するものです。

【お問合せ・加入申込み先】

最寄りの市区郡町社会福祉協議会ボランティアセンターまたはひょうごボランタリープラザ

★ひょうごボランタリープラザ★ 〒651-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー10階 TEL078-360-8845 FAX078-360-8848

【保険料：1名当たり】

- ※1口 500円（10口まで）
- ※月ごとに保険料が異なります。

ARK61/2005.2/A

平成17年度ひょうごボランタリー基金による新たな助成制度の紹介!

阪神・淡路大震災復興基金終了後の県域を網羅した県民ボランタリー活動の活発な展開を支援するため、ひょうごボランタリー基金の助成制度を体系的に見直し、次に掲げるコンセプトに基づき、助成制度の効果的な活用に向けた新たな枠組みを設けましたので、紹介します。

- (1) ボランタリー団体の自律性・スキルの向上と裾野の拡大など質・量両面の確保を図る。
- (2) 中間支援機能を担う組織に対する支援メニューの充実を通じて、ボランタリー団体に対する効率的・効果的な支援を行う。

プラザ休館のお知らせ

交流サロンのレイアウト変更及び受電設備点検のため5月3日(火)から、5月7日(土)まで休館いたします。5月8日(日)から、平常どおり開館いたします。



	名称(仮称)	制度概要(予定)
新規	立ち上げ支援助成	NPO法人等の立ち上げ時の事務所の借上げ・改装費用を支援します。
	チャレンジ事業助成	斬新な新規事業の展開、または既存事業の拡大・展開を支援します。
	行政・NPO協働事業助成(行政提案型)	行政が行う事業のアウトソーシングを図り、事業の効率化及び向上を支援します。
	企業・NPO協働事業	企業セクターとNPOの協働を奨励します。
	インターン助成	NPOの運営について国内・国外で研修する個人を支援します。
変更	中間支援活動助成	ネットワーク構築、調査研究、講座等の開設、情報提供・相談等の中間支援機能に対し助成します。
	県民ボランタリー活動助成	県民ボランタリー活動の促進及び裾野を拡大するとともに、活動の安定的かつ継続的な振興を図り、ボランティアグループ、団体等の自立を支援します。 ※復興基金ボランティア活動助成終了後の新しいメニューです。
継続	行政・NPO協働事業助成(NPO提案型)	NPOの企画内容を、行政と協働して事業化する場合に支援します。
	NPOパワーアップ助成	①情報公開、②機関紙発行、③普及啓発、④研修会参加、⑤マネジメント能力向上の5項目達成を奨励し、3項目以上の要件を満たした場合に助成します。

※詳細につきましては、決定次第、ひょうごボランタリープラザホームページ等で案内します。